

日本貿易保険のご案内

Nippon Export and Investment Insurance Corporate Profile



法人概要

名 称	株式会社 日本貿易保険 (Nippon Export and Investment Insurance)
設立年月日	2017年4月1日
設立根拠法	貿易保険法
目 的	対外取引において生ずる通常の保険によって救済することができない危険を保険する事業を行うこと。
主 務 大 臣	経済産業大臣
資 本 金 額	1,693億 5,232万 4,369円 (政府全額出資)
役 員	代表取締役社長 黒田 篤郎 代表取締役副社長 和田 圭司 常務取締役 寺村 英信 取締役 西野 和彦 取締役(社外取締役) 寺本 秀雄 監査役 中村 恵司 監査役(社外監査役) 大塚 章男 監査役(社外監査役) 松井 智予
役 職 員 数	216名 (2021年4月1日時点)
沿 革	2001年 4月 独立行政法人日本貿易保険 (NEXI) 設立 2015年 7月 貿易保険法等の一部を改正する法律成立 (2017年4月から政府全額出資の特殊会社へ移行) 2017年 4月 株式会社日本貿易保険 (NEXI) 設立 [参考: 1950年3月 貿易保険法成立。以降、貿易保険事業は2001年3月末まで経済産業省 (旧通商産業省) にて運営。]
所 在 地	(国内) 本店: 東京 支店: 大阪 (海外) シンガポール支店、パリ事務所、ニューヨーク事務所

企業理念

私たちは、貿易保険事業を担う公的機関として、
お客様に安心を提供することにより、
我が国企業の対外取引の健全な発展に貢献し続けます。

行動指針

事業環境の変化を機敏に捉え、
お客様の多様なニーズに高い専門性をもって応えます。

的確な引受判断と適切なリスク管理により、
質量ともに引受の拡大に努めます。

多様性を尊重し、
お互い協力し合うことで組織の力を最大化します。

CONTENTS

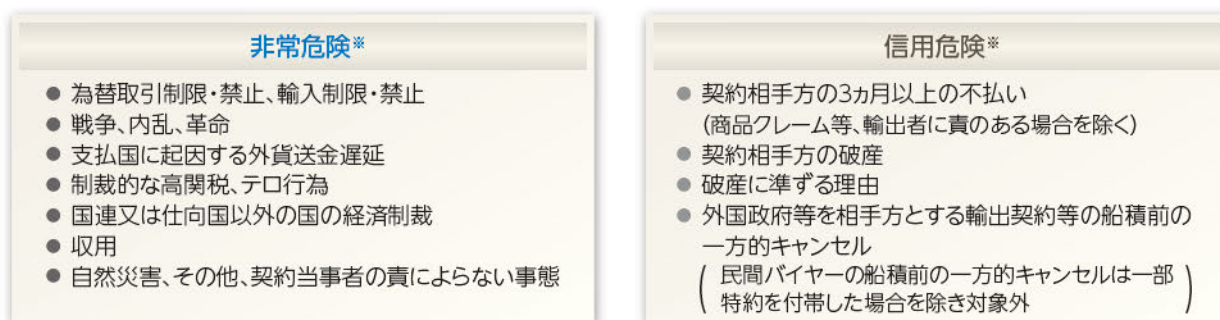
法人概要	2
貿易保険制度の仕組み	3
2020年度の業務実績	4
最近の主な取組	8
主な引受プロジェクト	10
海外関連組織との協力	12
金融機関との連携/NEXIの広報活動	14
所在地	15

貿易保険制度の仕組み

- 貿易保険は、企業の貿易等の対外取引において生じる民間保険ではカバーできないリスクをカバーする保険です。
- 貿易保険の目的は、貿易取引や海外投資を行う際に発生するリスクを軽減し、企業の海外展開を促進することです。

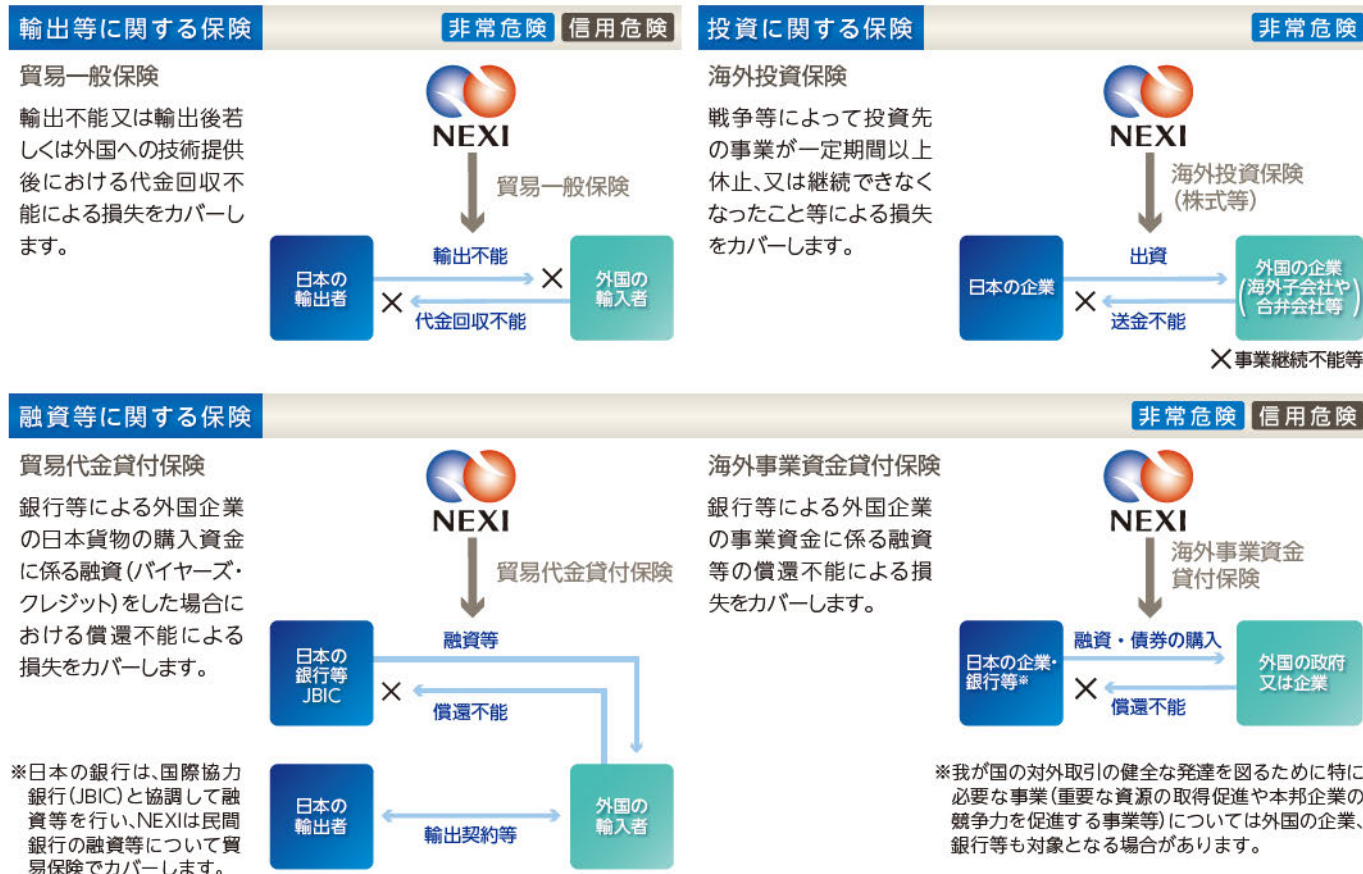


- 貿易保険は、以下のようなリスクの発生により企業等が被る損失をカバーします。

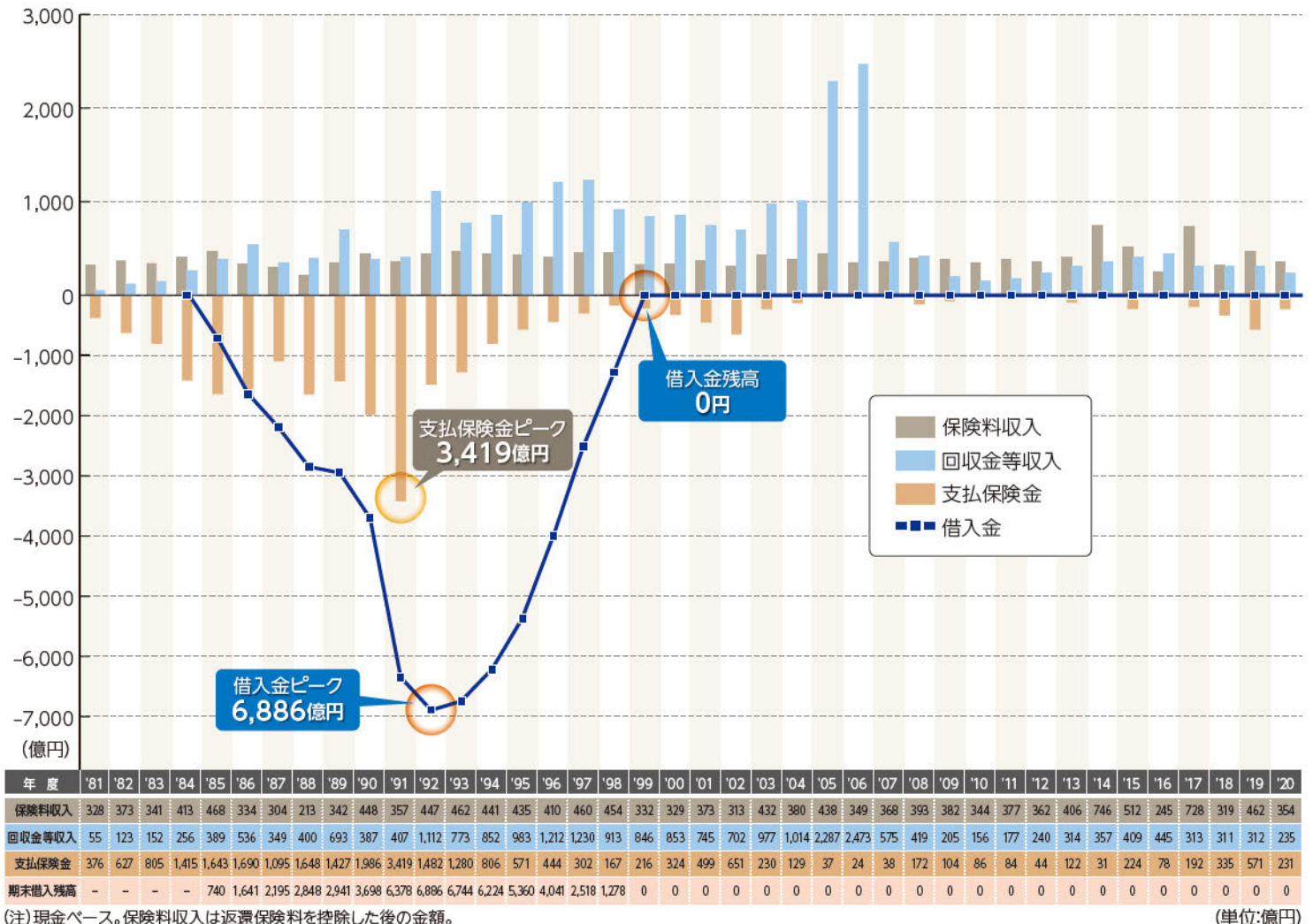


※非常危険：契約当事者の責任ではない不可抗力的なリスク (Country Risk, Political Riskともいう)
 ※信用危険：海外の契約相手方の責任に帰せられるリスク (Commercial Risk, Credit Riskともいう)

- 貿易保険の主な種類としては、輸出に関する保険、投資に関する保険、融資に関する保険があり、これらは貿易保険法で定められています。



貿易保険事業収支の推移



< 4～7頁の計数について >

計数は、単位未満を原則として四捨五入しています。したがって、各計数の和は内数の合計に一致しないことがあります。また、単位に満たない場合は「0」で、該当数字がない場合は「—」で示しています。貿易保険事業にかかる計数は、別途記載のない限りは、原則として決算ベースとなっています。

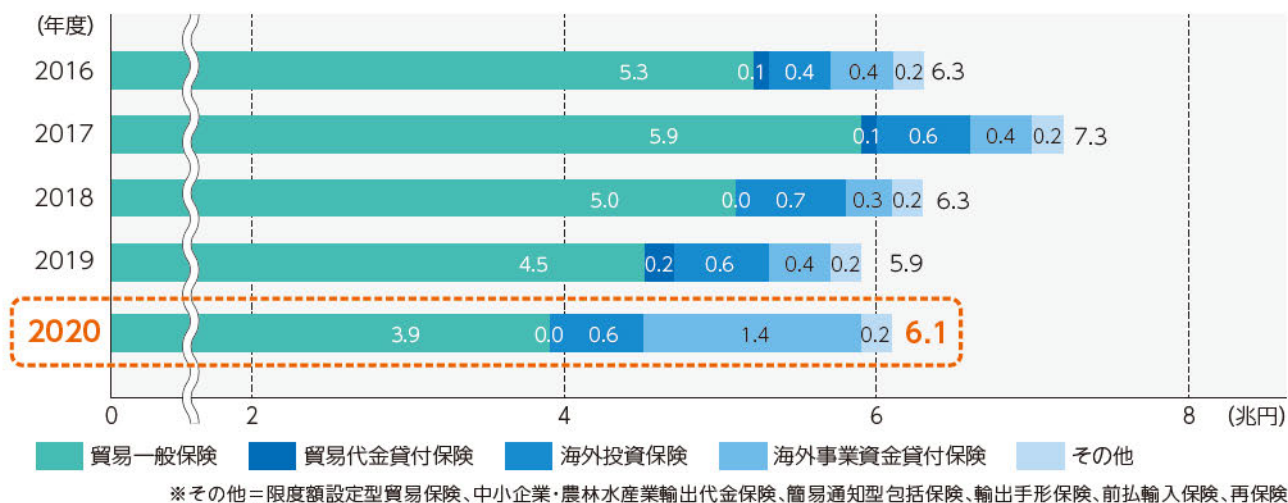
< 統計データの作成方針 >

- 引受実績及び責任残高は、保険証券発行日を基準とし、金利は契約時金利（責任残高のうち変動金利対応案件は事業年度末の金利）を適用し、作成しています。
- 引受実績は、保険契約締結日の為替レートを適用し、作成しています。
- 責任残高は、外貨建対応の保険契約については、原則、各事業年度末為替レートを適用して作成しています。

引受実績

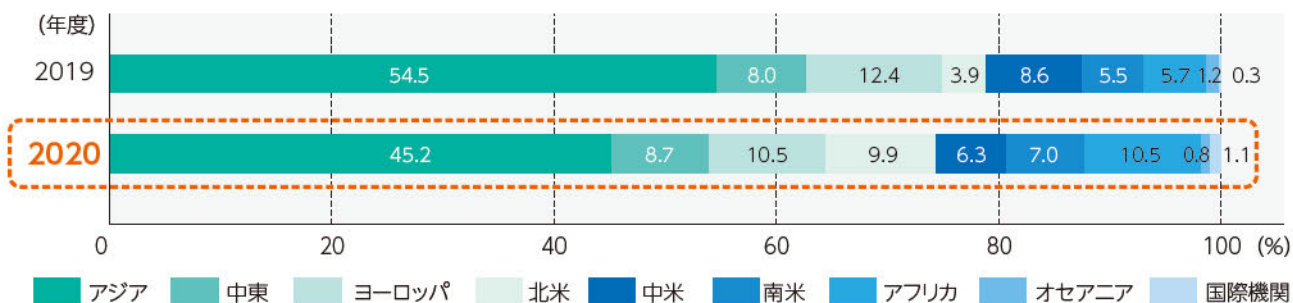
引受実績及び保険種別構成比の推移

2020年度の引受実績は、海外事業資金貸付保険が約1.4兆円（前年度比227%増）と大幅に増加したため、約6.1兆円（前年度比4%増）となりました。一方で、貿易一般保険は約3.9兆円（前年度比15%減）となりました。



引受実績の地域別構成比

アジア向けが全体の45.2%（約2.9兆円）で引き続き最大となり、次いでヨーロッパおよびアフリカ向けがそれぞれ10.5%（約0.7兆円）となりました。



2020年度引受実績 上位10ヶ国・地域

(単位：百万円)

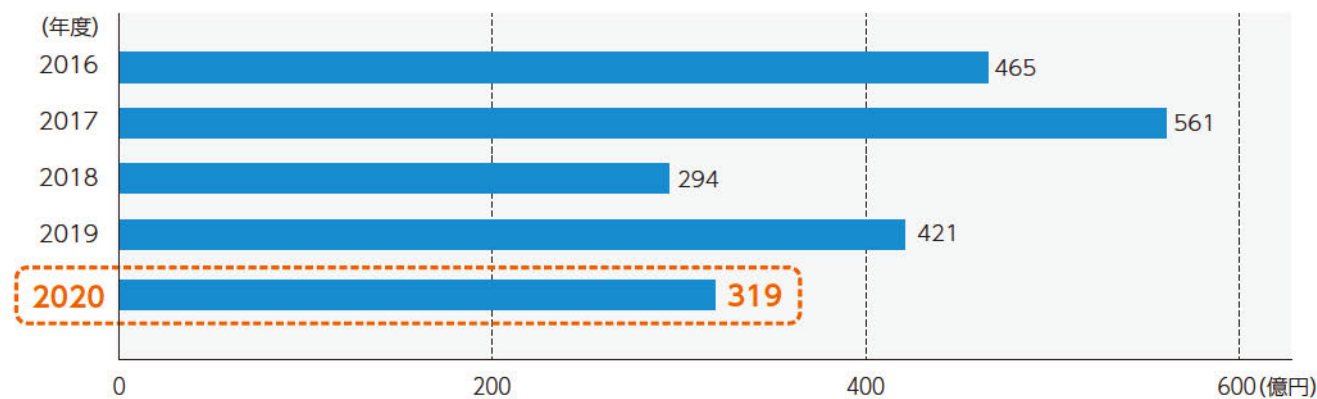
順位	国名・地域名	引受実績	構成比	順位	国名・地域名	引受実績	構成比
1	アメリカ合衆国	821,045	12.1%	6	ベトナム	288,376	4.3%
2	中華人民共和国	489,191	7.2%	7	モザンビーク	281,514	4.2%
3	日本	348,692	5.2%	8	台湾	256,046	3.8%
4	タイ	341,251	5.1%	9	インドネシア	250,389	3.7%
5	サウジアラビア	312,892	4.6%	10	大韓民国	242,640	3.6%

2020年度の業務実績

保険料収入

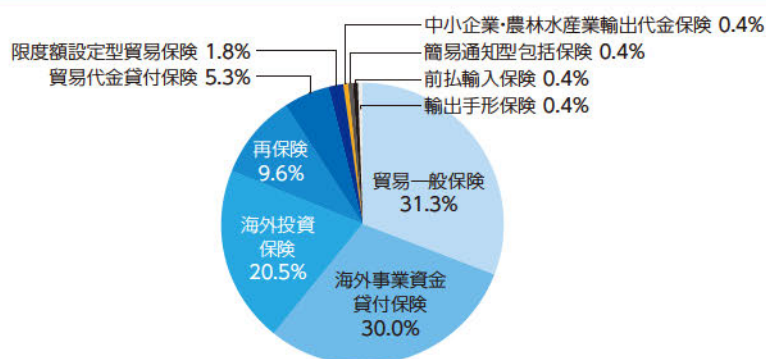
保険料収入の推移

2020年度の保険料収入は、約319億円(前年度比24%減)となりました。



2020年度保険種別保険料収入

保険種別の保険料収入では、貿易一般保険の保険料収入が約100億円(31.3%)で最大となり、次いで海外事業資金貸付保険が約95億円(30.0%)、海外投資保険が約65億円(20.5%)となりました。

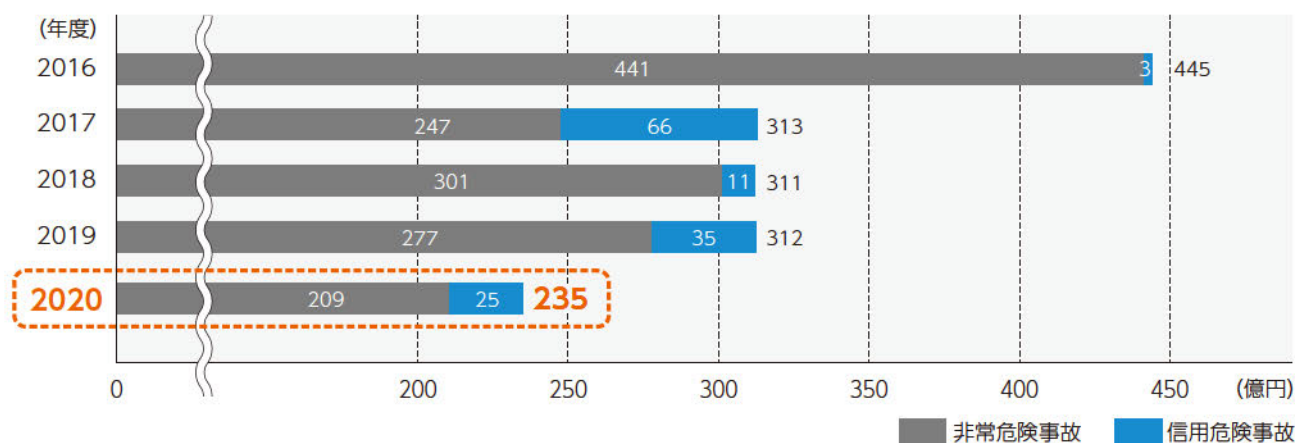


回収金

回収金の推移

2020年度の回収金は、約235億円(前年度比25%減)となりました。

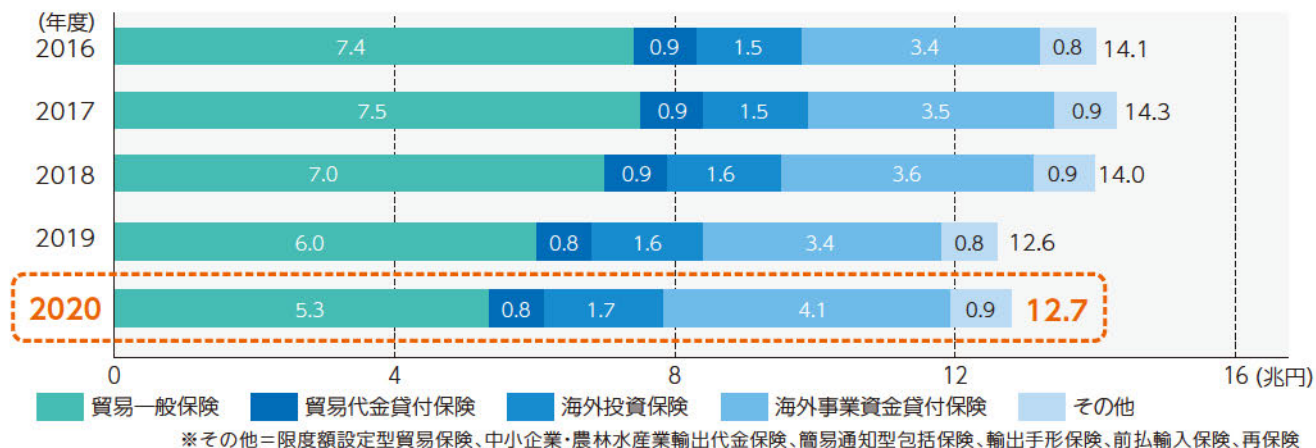
リスケジュール等による非常危険事故に係る回収金約209億円が全体の89%を占め、信用危険事故の回収金は約25億円が全体の11%となりました。



責任残高

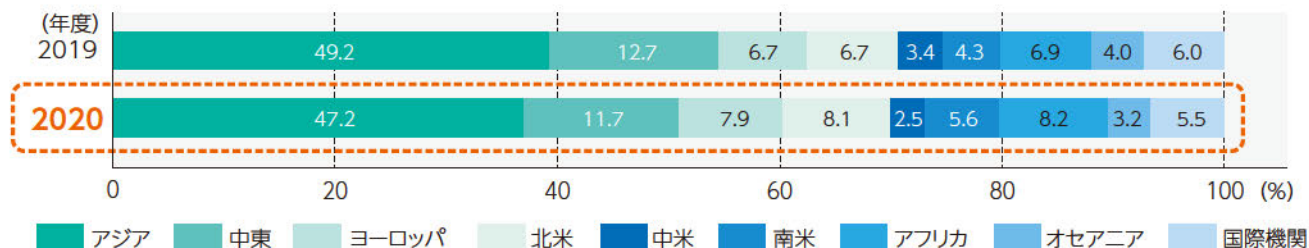
責任残高及び保険種別構成比の推移

2020年度の責任残高は、約12.7兆円（前年度比1%増）となりました。



責任残高の地域別構成比

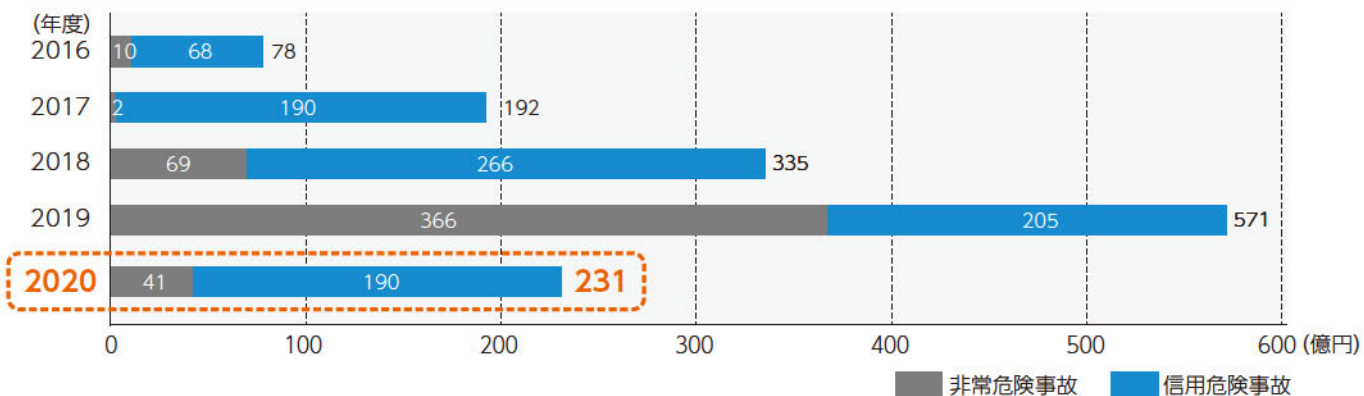
アジア向けが47.2%（約6.2兆円）と最大で、次いで中東向けが11.7%（約1.6兆円）となりました。



支払保険金

支払保険金の推移

2020年度の支払保険金は、非常危険事故での保険金支払が減少し、約231億円（前年度比59%減）となりました。



第三国連携の推進

多数国間投資保証機関(MIGA)との協力協定の締結

2020年11月、NEXIは、国際金融機関である多数国間投資保証機関(MIGA)との間で協力協定を締結しました。署名式は、オンラインで執り行われました。

MIGAは世界銀行グループの一機関であり、開発途上国への対外直接投資(FDI)を促進するために政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する補償を提供する国際機関です。

NEXIとMIGAは、かねてより再保険分野にかかる協力協定を締結しており、同協定に基づき様々なプロジェクトにおいて投融資分野での協調支援など、すでに協働実績を積み重ねてきたところ、今般、より一層の関係強化を目的として、共同支援案件における協力や定期協議を含めた包括的な協力協定を新たに締結いたしました。

本協力協定は、NEXIとMIGAとが、MIGAの国際金融機関としての専門性とNEXIの本邦企業支援における専門性をもって補完的に協力し合い、協調融資案件における共同での保険提供あるいは再保険により投資、融資の支援を行うことによって、開発途上国における本邦企業のビジネス機会を創出・支援することを狙いとしています。本協定の締結により、両機関の知識・経験を共有し合いながら、本邦企業の海外投資や事業展開先として重要な途上国、新興国や、油価下落に苦しむ産油国に対し、NEXIとMIGAが協力して民間資金の流入を促すことが期待されています。

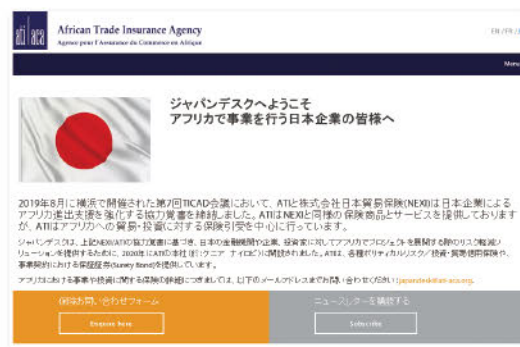
また、コロナ禍に直面する開発途上国向けの支援策を提供しているMIGAと協力することにより、中南米やアフリカなどの新型コロナウイルス感染症拡大に苦しむ国における本邦事業支援の拡大が可能となります。

アフリカ金融機関における日本企業向け相談窓口の設置

NEXIは、本邦企業によるアフリカ向け貿易・投資を促進するため、現地の案件支援実績を豊富に持つ金融機関との協力を進めています。

2020年はアフリカ貿易保険機構(ATI)、アフリカ開発銀行(AfDB)、アフリカ輸出入銀行(Afrexim)、イスラム開発銀行(IsDB)、イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)、東・南アフリカ貿易開発銀行(TDB)の6機関に本邦企業向けの相談窓口を設置しました。相談窓口では、2020年2月にNEXIで開催したアフリカ金融機関向けのワークショップ型研修を受講した職員が、アフリカへの貿易・投融資を検討する本邦企業からの相談を受け付けます。このうちアフリカ貿易保険機構(ATI)においては、本邦企業が相談しやすい環境を整備するため自社のホームページに日本語サイトが開設されました。また、2020年にはこれら窓口を通じて、NEXIの協力を相談された案件への融資が実現しました。

アフリカ地域では、インフラ整備に膨大な需要があり本邦企業の潜在的な参画余地は大きい一方、アジア地域と比べ相対的にリスクが高い状況があります。こうした状況に対し、NEXIは本邦企業が輸出や投融資を行いやすい環境の整備を進めてまいります。



アフリカ貿易保険機構(ATI)ホームページ内の日本語サイト
画像引用元: <http://www.ati-aca.org/jp/>

欧州復興開発銀行 (EBRD) との協力覚書の締結

2020年10月、NEXIは、国際開発金融機関である欧州復興開発銀行 (EBRD) との間で協力覚書を締結しました。署名式は、オンラインで執り行われました。

EBRDは中東欧、中央アジア及び北アフリカ地域等の市場経済への移行支援と民間プロジェクトへの投融資を行う国際開発金融機関です。

本協力覚書は、NEXIとEBRDとが協力枠組みを確立し、EBRDの国際開発金融機関としての専門性とNEXIが持つ本邦企業支援における専門性をもって補完的に協力し合い、当該地域における本邦企業のビジネス機会を創出・支援することを狙いとしています。NEXIは、2019年7月に創設した「環境イノベーション保険」等に基づき、環境保全・気候変動対策への民間セクターの取組に対する支援を強化しております。EBRDもGreen Economy Transitionアプローチを通じて、環境関連の融資及び技術協力に関し数多くの実績を有しております。本協力覚書の締結により、本邦企業が関与する地球環境保全に資するインフラプロジェクトを共同で支援していくことが期待されています。

また、コロナ禍に直面する開発途上国向けの支援策を提供しているEBRDと協力することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に苦しむ国における本邦事業支援の拡大が可能となります。

国際金融公社 (IFC) との協力覚書の締結

2020年9月、NEXIは、国際金融機関である国際金融公社 (IFC) との間で、協力覚書を締結しました。署名式は、オンラインで執り行われました。

IFCは世界銀行グループの一機関であり、開発途上国の民間プロジェクトに投融資を行う国際機関です。IFCが参画するプロジェクトについて、本邦金融機関からの融資に対してNEXIが保険を提供することで、より一層のプロジェクトの推進と本邦企業の海外展開が見込まれることから、協力覚書を通してIFCとの連携を強化します。

本協力覚書は、NEXIとIFCとが協力枠組みを確立し、IFCの国際金融機関としての専門性とNEXIが持つ本邦企業支援における専門性をもって補完的に協力し合い、開発途上国における本邦企業のビジネス機会を創出・支援することを狙いとしています。

成長著しい途上国等では膨大なインフラ需要がありますが、概してリスクが高く、民間金融だけでは十分な資金を供給することが難しい場合があります。一方、公的資金だけではその資金需要を賄うことはできず、結果として毎年数兆ドル規模のファンディングギャップが存在していると言われています。かかる状況下において、途上国の民間セクターの発展を促し、民間資金の動員において重要な役割を果たしてきたIFCと覚書を締結することで、本邦企業の開発途上国における投融資の促進に寄与することが期待されています。

01

パラオ共和国

光海底通信ケーブル 輸出プロジェクト

日本電気株式会社の光海底通信ケーブルを購入するパラオの通信業者BSCCに対して本邦金融機関が行った融資につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：
2021年3月

写真提供：
日本電気株式会社



04

ベトナム
社会主義共和国

ベトナム国家宇宙センター向け 地球観測衛星輸出プロジェクト

住友商事株式会社がベトナム国家宇宙センター (VNSC) から受注した地球観測衛星輸出案件につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2020年5月

画像提供：日本電気株式会社



06

スウェーデン
王国

Northvoltリチウムイオン電池 製造工場建設プロジェクト

Northvolt Ett ABが実施するリチウムイオン電池製造工場建設プロジェクトにおいて、本邦企業が納入する設備の購入資金にかかる融資につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2020年10月

写真提供：Northvolt AB



08

アラブ首長国連邦
ドバイ首長国

廃棄物焼却発電プロジェクト

伊藤忠商事株式会社及び日立造船株式会社が出資するUAEの廃棄物焼却発電プラント建設・運営プロジェクトに対する融資につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2021年3月

画像提供：伊藤忠商事株式会社及び日立造船株式会社



02

アフリカ

African Export-Import Bank向け融資

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けているアフリカ諸国向けファシリティ支援 (PATIMFA) を打ち出しているAfrican Export-Import Bankに対して本邦金融機関が行った融資につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2020年12月

写真提供：African Export-Import Bank、撮影：株式会社三菱UFJ銀行



05

バングラデシュ
人民共和国

Meghnaghat718MW ガスコンバインドサイクル 発電プロジェクト

株式会社JERAが出資参画する事業会社が、バングラデシュにおいて実施する天然ガスコンバインドサイクル発電所建設・運営プロジェクトに対する投融資につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2020年6月 (投資保険)
2020年8月 (融資保険)

07

モザンビーク
共和国

モザンビークLNGプロジェクト

三井物産株式会社及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が出資参画するモザンビークにおけるLNGプロジェクトにかかる融資につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2020年8月

画像提供：
三井物産株式会社



03

ジョージア

ダリアリ水力発電所運営プロジェクト

東京電力リニューアブルパワー株式会社によるジョージアのダリアリ水力発電所への出資参画につき、保険の引受を行いました。

保険契約締結：2020年11月



写真提供：JSC Dariali Energy

台湾

01

調理器具輸出

新潟県燕市の和平フレイズ株式会社は、台湾向け調理器具の輸出について、代金の決済方法が前受金から貨物出荷後の後払送金決済になることに伴い、代金回収リスクを軽減するために中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険利用対象輸出金額
約460万円

保険契約締結
2020年7月



写真提供：和平フレイズ株式会社

画像提供：株式会社JERA



中堅・中小企業の海外展開支援

英国

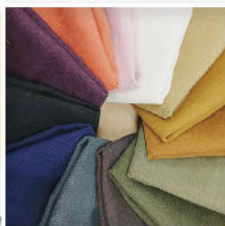
02

テキスタイル輸出

東京都の川越政株式会社は、英国向けテキスタイルの輸出について、貨物代金の後払取引金額が拡大した際の代金回収リスクの軽減手段として中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険利用対象輸出金額
約200万円
保険契約締結
2021年2月

写真提供：川越政株式会社



大韓民国

03

日本酒輸出

新潟県新発田市の菊水酒造株式会社は、大韓民国向け日本酒の輸出について、後払代金の回収リスクに備えるために中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険利用対象輸出金額
約230万円
保険契約締結
2021年3月

写真提供：菊水酒造株式会社



香港

04

アイスクリーム輸出

三重県津市の井村屋グループ株式会社は、香港等向けアイスクリームの輸出について、輸出貨物代金の後払取引のリスク軽減のために簡易通知型包括保険を利用しました。

保険利用対象輸出金額
約5,500万円
保険契約締結
2020年8月



写真提供：井村屋グループ株式会社

フランス共和国

05

柚子輸出

徳島県徳島市の株式会社基は、フランス共和国向け柚子の輸出について、後払代金の回収リスクに備えるために中小企業・農林水産業輸出代金保険を利用しました。

保険利用対象輸出金額
約200万円
保険契約締結
2020年11月



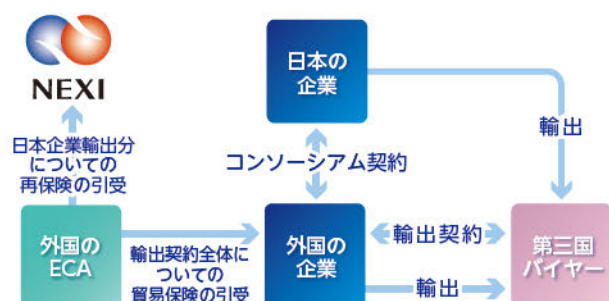
写真提供：株式会社基

海外関連組織との協力

国際化・ボーダレス化する日本企業の様々なビジネスニーズに迅速かつ的確に対応するため、NEXIは海外の関係機関との間で以下のような協力関係を構築しています。

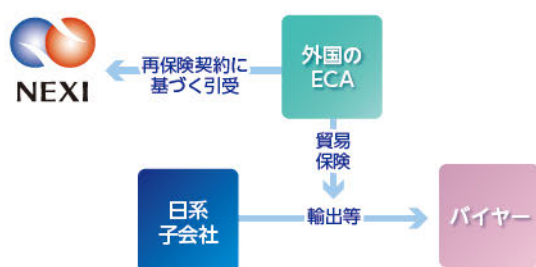
One-Stop-Shop 再保険

日本企業が外国企業と共同で第三国におけるプロジェクトに参加する場合に、NEXIが日本からの輸出部分等のリスクを引き受けることを目的として、海外の主要な輸出信用機関(ECA)との間でOne-Stop-Shop再保険協定を締結しています。例えば、日本企業が外国企業とコンソーシアム(企業連合)を組んで第三国へ輸出を行う場合、外国企業が日本企業輸出部分を含めた輸出契約金額全体について自国のECAと保険契約を締結し、その上で日本企業輸出部分については、その外国ECAからNEXIが再保険の引受を行います。



短期型再保険

アジア地域等の日系企業による第三国向け輸出の支援を目的として、NEXIはアジア等のECAと再保険協定を締結しています。この協定により、アジア等のECAの保険引受余力が引き上げられ、アジア等の日系企業がアジア等のECAの貿易保険を活用した対外取引リスクの軽減が容易になりました。



欧米民間保険会社との再保険

欧州危機等を背景にNEXIが欧米民間保険会社と短期取引の再保険協定等を通じて引受キャパシティを供与する対応を開始しました。

その他の協力関係

NEXIは、ベルン・ユニオンのメンバーである主要ECAや関係機関との間で協力協定を締結し、長期的な協力関係を構築しています。

ヨーロッパ

One-Stop-Shop再保険協定締結先

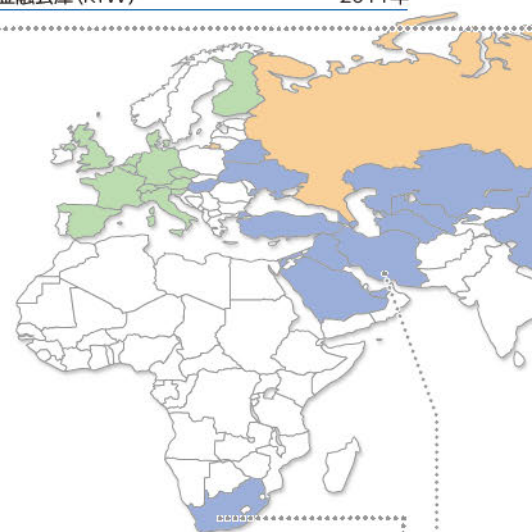
イタリア	イタリア外国貿易保険株式会社(SACE)	2002年
オランダ	アトラディウス信用保険会社(ATRADIUS)	2002年
ベルギー	ベルギー信用保険会社(Credendo)	2002年
ドイツ	ユーラーヘルメス信用保険会社(EULER HERMES)	2003年
オーストリア	オーストリア管理銀行株式会社(OeKB)	2003年
フィンランド	フィンランド輸出信用会社(FINNVERA)	2004年
スペイン	スペイン輸出信用保険会社(CESCE)	2005年
スイス	スイス連邦輸出信用機関(SERV)	2007年
フランス	フランス公的投資銀行(Bpifrance)	2016年
チェコ	チェコ輸出保証・保険公社(EGAP)	2017年
イギリス	英国輸出信用保証局(UKEF)	2017年
デンマーク	デンマーク輸出信用基金(EKF)	2019年

短期型再保険協定締結先

ロシア	ロシア輸出信用・投資保険機関(EXIAR)	2016年
-----	-----------------------	-------

協力協定締結先

フランス	フランス対外経済省(DREE)	1995年
	フランス公的投資銀行(Bpifrance)	2016年
イギリス	英国輸出信用保証局(UKEF)	1995年
ドイツ	ユーラーヘルメス信用保険会社(EULER HERMES)/	
	C&Lドイツ監査会社(C&L)	1996年
	ドイツ復興金融公庫(KfW)	2011年



アフリカ

協力協定締結先

南アフリカ	南アフリカ輸出信用保険公社(ECIC SA)	2005年
-------	------------------------	-------

中東

協力協定締結先

イスラエル	イスラエル輸出信用保険会社(ASHRA)	1997年
アブダビ酋長国	ムバダラ開発(MDC)	2008年
イラク	イラク財務省	2011年
	イラク貿易銀行(TBI)	2011年
イラン	イラン経済財務省	2016年
トルコ	トルコ輸出入銀行(TURK EXIMBANK)	2017年
サウジアラビア	サウジアラビア財務省	2020年

欧米民間保険会社との再保険協定締結先

ユーラーヘルメス保険会社(EULER-HERMES)	(民間部門)	2013年
フランス貿易保険会社(COFACE)	(民間部門)	2014年
アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)		2015年
Tokio Marine HCC(HCC)		2016年
Mitsui Sumitomo Insurance Company(Europe)/MS Amlin		2019年
Credendo-Ingosstrakh Credit Insurance, LLC		2019年

北アメリカ

One-Stop-Shop再保険協定締結先

カナダ	カナダ輸出開発公社 (EDC)	2018年
アメリカ	米国輸出入銀行 (US EXIMBANK)	2019年

短期型再保険協定締結先

カナダ	カナダ輸出開発公社 (EDC)	2012年
-----	-----------------	-------

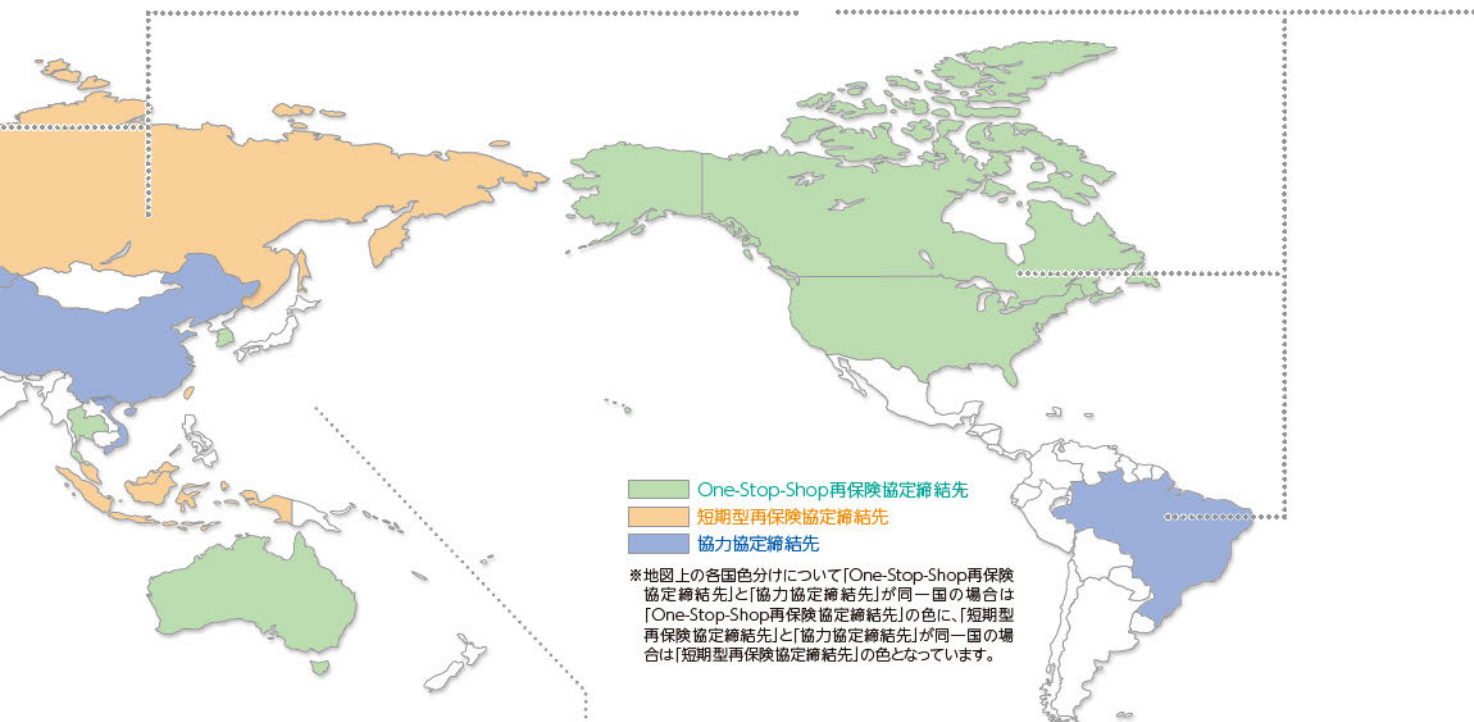
協力協定締結先

アメリカ	米国輸出入銀行 (US EXIMBANK)	1991年
カナダ	カナダ輸出開発公社 (EDC)	1997年
アメリカ	米国エネルギー省 (DOE)	2009年
	米国海外民間投資公社 (OPIC)	2017年

南アメリカ

協力協定締結先

ブラジル	ヴァーレ (VALE)	2008年
	ペトロbras (PETROBRAS)	2008年
	ブラジル国立経済社会開発銀行 (BNDES)	2009年
	ブラジル保証基金管理機関 (ABGF)	2017年



アジア・オセアニア

One-Stop-Shop再保険協定締結先

オーストラリア	オーストラリア輸出信用機関 (EFA)	2005年
韓国	韓国貿易保険公社 (KSURE)	2011年
タイ	タイ輸出入銀行 (THAI EXIMBANK)	2019年

短期型再保険協定締結先

シンガポール	シンガポール輸出信用保険会社 (ECICS)	2004年
マレーシア	マレーシア輸出入銀行 (MEXIM)	2006年
インドネシア	インドネシア輸出保険公社 (ASEI)	2009年
タイ	タイ輸出入銀行 (THAI EXIMBANK)	2009年
台湾	台湾輸出入銀行 (TEBC)	2010年
香港	香港輸出信用保険会社 (HKECIC)	2012年

協力協定締結先

韓国	韓国輸出保険公社 (KSURE)	1994年
シンガポール	シンガポール輸出信用保険会社 (ECICS)	1997年
台湾	台湾輸出入銀行 (TEBC)	2005年
インドネシア	インドネシア輸出保険公社 (ASEI)	2008年
ベトナム	ペトロベトナム (PETROVIETNAM)	2010年
	ベトナム財政省	2014年
インドネシア	プルタミナ (Pertamina)	2015年
中国	中国輸出信用保険公社 (SINOSURE)	2018年
インド	インド輸出信用機関 (ECGC)	2018年
オーストラリア	オーストラリア外務貿易省 (DFAT)/オーストラリア輸出信用機関 (EFA)	2018年
タイ	タイ輸出入銀行 (THAI EXIMBANK)	2020年

国際機関

協力協定締結先

APECメンバーの輸出保険機関・輸出金融機関 (12カ国15機関)	1997年
欧州投資銀行 (EIB)	2018年
イスラム投資・輸出保険機関 (ICIEC)	2019年
イスラム開発銀行 (IsDB)	2019年

アフリカ貿易保険機構 (ATI)	2019年
欧州復興開発銀行 (EBRD)	2020年
多数国間投資保証機関 (MIGA)	2020年
国際金融公社 (IFC)	2020年

国内の民間金融機関との業務提携

NEXIは、国内の民間銀行や損害保険会社への販売業務委託等を通じて、貿易保険商品に関する情報やノウハウを共有するとともに、効率的な営業活動に努めています。2011年から、中堅・中小企業を始めとする地域企業の海外展開を積極的に支援するため、地方銀行・信用金庫等との提携に取り組み、NEXIを軸とした全国的なネットワークは、2021年4月1日現在で合計110機関となりました。今後も同ネットワークを活用し、中堅・中小企業の海外展開の支援に努めてまいります。

中堅・中小企業 海外展開支援ネットワーク

(2021年4月現在)

黒字:地方金融機関等
青字:信用金庫

年度別新規提携数(現在110機関)

	地銀等	信金	累計
2012年度	18行		29機関
2013年度	20行		49機関
2014年度	6行	22金庫	77機関
2015年度	12行	16金庫	105機関
2016年度	6機関	3金庫	114機関
2017年度	3機関		117機関
2018年度			114機関
2019年度			111機関
2020年度			110機関

※減少は吸収合併等による。



民間保険会社との業務提携

NEXIは、タイ・シンガポール・香港・英国・ベトナムにおいて、現地日系損害保険会社を通じたフロンティング(現地損害保険会社の販売する元受保険契約につき、NEXIが再保険を引き受けるスキーム)により、本邦企業の海外子会社による第三国への輸出や現地国内販売の事業を支援しています。

また、2019年7月には、中堅・中小企業の海外展開支援を広く後押しする観点から、貿易保険法施行令の一部が改正され、日本国内でもNEXIの再保険によるバックアップの下、民間損害保険会社が海外投資保険の販売をすることが可能となりました。

NEXIの広報活動

ウェブサイト <https://www.nexi.go.jp>

ウェブサイトでは貿易保険に関する多くの情報を提供しています。

トピックス

制度・引受方針の変更、保険手続に関する情報、大型引受プロジェクトの案内等

WEBサービス

ウェブを通じた保険申込み、保険料計算シミュレーション等

動画による解説 <https://www.nexi.go.jp/movie/>

貿易保険を初めてご利用いただくお客様向けに、貿易保険の活用を検討いただく際に役立つ動画をご用意しております。



所在地

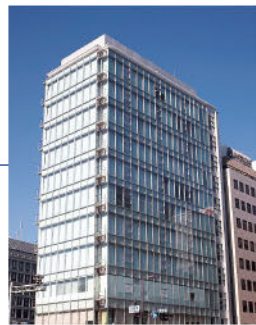
本店

〒101-8359
東京都千代田区西神田 3-8-1
千代田ファーストビル東館 5階
TEL.03-3512-7650
FAX.03-3512-7660



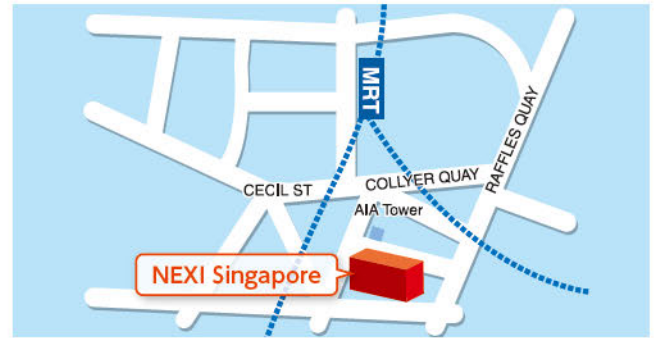
大阪支店

〒541-0041
大阪府大阪市中央区北浜 3-1-22
あいおいニッセイ同和損保 淀屋橋ビル 8階
TEL.06-6233-4019
FAX.06-6233-4001



シンガポール支店

16 Raffles Quay#38-06, Hong Leong Bldg.
Singapore 048581
TEL. 65-6429-9582 FAX. 65-6222-0481



パリ事務所

c/o JETRO 27, rue de Berri, 75008
Paris France
TEL.33-(0)1-4261-5879 FAX.33-(0)1-4261-5049



ニューヨーク事務所

c/o JETRO 565 Fifth Avenue, 4th Floor, New York,
N.Y. 10017 USA
TEL.1-212-819-7769 FAX.1-212-997-0464





株式会社 日本貿易保険
<https://www.nexi.go.jp>

お問い合わせ

日本貿易保険 企画部 計画・統計グループ
TEL.03-3512-7555 FAX.03-3512-7688
E-mail : info@nexi.go.jp

所在地

〒101-8359 東京都千代田区西神田3-8-1
千代田ファーストビル東館5階
TEL.03-3512-7650 FAX.03-3512-7660